

凌雲の会行政視察報告書

焼津市議会議長
鈴木浩己様

会長 池谷和正
渋谷英彦 村松幸昌
松島和久 石田江利子
須崎 章 藁科寧之
増井好典 内田修司
安竹克好 河合一也
(報告者 河合)

下記のことについて、行政視察を行ったので、概要等について報告いたします。

記

- 【期間】** 令和元年5月13日から令和元年5月15日
- 【参加者】** 池谷和正 渋谷英彦 村松幸昌 松島和久
石田江利子 須崎 章 藁科寧之 増井好典
内田修司 安竹克好 河合一也
- 【視察先】** 沖縄県 浦添市・那覇市・宮古島市
- 【目的】**
- 1 浦添市・観光振興事業
 - 2 那覇市・小中一貫教育について、
 - 3 宮古島市・エコアイランド政策の推進について

【視察の概要と焼津市にとって今後の参考になる事項】

1 〈浦添市・観光振興事業〉

① 概 要

浦添市は西海岸部分に牧港補給地区（米軍海兵隊施設、通称キャンプキンザー）があり海岸に面していてもその利を活かせず、観光客が滞在するような宿泊施設等も少ないことから観光による経済効果を享受しにくい状況であった。また、那覇市のベッドタウンとして人口は増加傾向にあるものの、幹線道路の国道58号線が市内を分断して走り、観光地としては他市に移動するための通過点となる町であった。

浦添市には、国指定史跡浦添城跡のほか、桑関連産品等といった多くの知られざる、研けば光る「観光コンテンツ」の存在が残っており、これらの観光資源を十分に活かすため、市の観光振興の指針となる「浦添市観光振興計画」を策定・事業化した。キャンプキンザーも米国から返還されることが提示されており、浦添市の観光による振興を後押ししている。そこで、幹線道路となる国道の渋滞緩和のため、県が主体となって西海岸道路も計画され、その周辺に大型店舗や観光ホテルが建設されることになり、大きな期待が寄せられている。更にはモノレールも市内に延長され4つの駅が建設されることとなっている。市政としても観光振興により目指す将来像を掲げて、経済効果を十分に享受することとして計画を立ち上げ、期間を平成30年度から8年間としている。

浦添市はヤクルトスワローズのキャンプ地となっており、春季キャンプに訪れる客は3万人近くおり、ヤクルトファンを対象とした観光プログラムも盛りだくさんであった。食めぐりのスタンプラリーの商品をファン目線で考えたり、ツバクロー神社などまで作り上げていたりした。また、糸満市まで足を運ばずとも半日で行える前田高地を使った平和ガイドツアー、若者をターゲットにしたスイーツによる町おこしにも力を入れている。その他、天候に影響されるものの、珊瑚の植え付けなどの教育旅行などもPRしている。



沖縄戦線の悲惨な歴史を描いた『ハクソー・リッジ』という映画の舞台となったことから聖地めぐりに国内外からも客が訪れるという。新たな平和教育として活用している。

沖縄戦線の悲惨な歴史を描いた『ハクソー・リッジ』という映画の舞台となったことから聖地めぐりに国内外からも客が訪れるという。新たな平和教育として活用している。

② 焼津市として今後の参考となる事項

ア さかなの街やいづをより一層推進し、水産高校や漁業学園が有ることを活用し、新たな観光資源の創造を図ることも有効と考える。

イ 浦添市が観光客集客の年代ターゲットを絞って事業展開を図っているように、地域の特性を活かした観光の交流拠点をつくり、“焼津市”のネームバリューとブランド力を全面に出して集客するためにターゲットを絞った事業展開を図る必要がある。

ウ 国家プロジェクト、県事業が進捗する中で市の施策として実現できることを焼津市の視点で、落とし込みを図りたい。富士山静岡空港、大井川港へのクルーズ船誘客事業、焼津市の三大漁港をコラボした観光ビジョンに

一歩も二歩も踏み込む必要を感じる。

エ ダイヤモンド構想が動き始めている中で、ワールドワイドな世界観を持ち、全国の先進地が「市場は日本、アジア地区から世界へ」と動きだしている中で、次世代を見据えた焼津市観光振興計画の必要性を感じた。

オ 市民の多くが自らの地域の価値観を再認識し、それが自信となり地域の誇りやアイデンティティが醸成されると説明を受け、本市でも飲食や宿泊、地場産品の開発・販売と観光振興に欠かせない観光資源があることを認め、称えていくことの大切さを再確認した。焼津市民が自らの地域の価値を再認識するところから焼津市における観光政策がスタートする。

カ 観光振興計画のために焼津市として今後の参考となる事項

(ア) 数値目標を設定している。

(イ) 山の軸、海の軸、おもてなし拠点別の具体的な方向性・戦略設定

(ウ) 海のレジャー、食、温泉など地域特性のさらなるPR推進

(エ) スポーツ合宿等の誘致

キ 焼津市の場合には防災のみならず、観光の視点でも、焼津漁港周辺の再開発に国と県への後押しをしてもらえるように、魅力的な提案を市の側から積極的にしていくべき。

ク 若者にとって魅力あるまちづくりをしている視点は、焼津市でも多方面で取り入れていきたい。

[浦添市役所 対応者]

玉代勢 潤一観光振興係長

渡慶次 司観光振興課主事

花城 晨寿議会事務局次長



2 〈那覇市・小中一貫教育について〉

① 概 要

那覇市では沖縄県が全国学力・学習状況調査で最下位であったことから、その対策として小中一貫教育を通して、児童生徒一人一人の個性や能力を伸ばし、生きる力を育むとともに、学力の向上、豊かな人間性や社会性の育成、中学入学時の不安解消を図ることを主眼としている。これは、義務教育9年間で連続した期間にとらえ、一貫性のある教育課程で継続的、計画的に学習指導、生活指導を行う教育である。更には、幼、小、中、高、一つひとつの学年を繋いで積み上げを確認し、変化の激しい社会を生き抜く真の生きる力をつけていこうというのが那覇市の小中一貫教育基本構想の軸で、翁長前市長が導入し、現市長も継続して推進させている。

平成24年度から神原中校区（神原中学校、神原小学校、壺屋小学校）において、モデル実施し、平成26年度から28年度にかけて全市小中学校に小中一貫教育を第1期グループ・第2期グループ・第3期グループとして中学校学区ごと17グループを3つに分けて平成24年度から3年かけて段階的に導入してきている。導入されたグループによって教員の意識の差があって、先進したグループの方がより良い効果が出ているとのことである。そのため、学校間で差が出ないように、力量のある教員がコーディネーターとして担任を持たずに生徒指導をしたり、特別支援につないだり、調整する役として各校に配置されている。

那覇市の小中一貫教育は校舎分離型であり、併設型や一体型に比べて予算面でも導入しやすい形であり、それぞれの学校の良さが出せて抵抗感も少なく実施できたようである。9年間で当初は4・3・2制と区分したが、はっきりした区分けは考えず、義務教育9年間で連続した期間にとらえ、一貫性のあるカリキュラムで学習指導・生活指導をしている。

その効果として、児童生徒一人一人の個性や能力を伸ばし、生きる力を育むとともに、学力の向上、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消が図れるとの説明があった。さらに、卒業後まで強いきずなでつながる深い友情がはぐくまれていくという。

小6が最上級生としての意識が薄くならないかという問いかけに、分離型



ゆえにその心配はないという。また、人間関係が良好でない者同士にとってその関係がリセットされにくく、多くの人間関係になりにくいのではないかと問いかけには、それをカバーするように他学年との関わりを持たせたり、小学校同士での連携を図ったり、また縦割りでの教育プログラムを実施することで工夫しているという。

② 焼津市として今後の参考となる事項

- ア 児童の中学進学不安軽減には有効で、経済的には分離型の小中一貫教育は取り組みやすい手法であるが、小中一貫教育は教職員の負担増などの課題もあり、一体型、併設型の先進事例も含めて、効果がどれほど出るものか検証が必要となる。
- イ 那覇市では、中学校における学力の低下が顕著であった事から、小学校と中学校の指導法について検討する必要からの導入となった。焼津市では現状の学力の把握を十分検証してから進めるべき課題かと思われる。
- ウ 小中一貫で教員の乗り入れが出来るとメリットが説明されたが、カリキュラムの組み合わせのための教職員合同研修、小中での一貫した学習や学校生活における共通のルール化や乗り入れ授業の実施には、時間的制約やスケジュール管理等コーディネーターとなる教員に大きな負担が掛かるのではないのかという点が気になり。
- エ 小学校では担任の先生がいつも一緒にいて児童に寄り添い、集団を大事にしているが、教科ごとに先生が変わると子どもが非常に不安定になる。小学校の教科担任制から専任担当制移行は子どもにとってデメリットとしての側面も十分留意する必要がある。
- オ 人口減少時代にあって、子供の成熟の早期化、高度情報化など社会環境の大きな変化があり、中学へ進学時の不登校や問題行動の増加、学習意欲の低下等様々な学校教育における課題が生じ、このような課題を解決するために9年間を見通した系統的な教育課程のなかで、小・中学校の教職員が一体となって学習指導や生活指導に取り組む一貫教育は有効である。
- カ 教育環境を整え、生きていくために大切な「人と連携・協力をすること」や、地元故郷を思う心など今の時代では欠けてしまった繋がりや豊かな人間性をこの一貫教育で新たな義務教育の在り方として参考になった。
- キ 教員の負担増にならないようにするためには、那覇市のようなコーディネーター職を専門に置くなどの工夫は必要。このコーディネーターの能力によって、連携の成果が上がるかどうかが決まるように思えるので、このコーディネーター職の人選が肝となる。
- ク 緩やかな連携のためにはコーディネーター職を専任で置く処置をしたことが成功した要因であると考え。焼津市でもやらないよりはやるほうが良いので参考にして実施すべきと考える。

ケ 那覇市の小中一貫教育は校舎分離型であり、どこの市町村でも比較的導入しやすいものである。焼津では現時点でも小中が併設されているような学区もあり、その連携を深めれば併設型の小中一貫校のモデルケースともなる。更には空き教室も多く、一体型で試行することも可能な状況ではある。

焼津市では、これから導入される英語教育などにおいても小中の連携は深められるべきだと思われる。小学校までの学びの状況を踏まえて、中学でゼロベースからではなく、積み上げを意識していく必要が出てくる。

コ 小中一貫教育としないまでも小中それぞれの教員が小中の学校間を気軽に行き来できるようにし、合同研修、情報交換、授業見学が行われるようにしていくべきかと思われる。

サ 焼津の現状では小中の連携のあり方を模索するのがいいと思われる。物事には両面があるもので、中学校から新たな気持ちで学習や友人関係を営む喜びもまた大事にしたい。

シ 小中一貫教育によって、小学校と中学校の段差が少なくなり、小中ギャップと呼ばれる問題が緩和・解消する効果が期待される。また、異学年交流により、上級生から下級生に対する思いやりの心、上級生・下級生の規範意識、下級生から上級生に対する憧れの気持ちなどの醸成が図れると共に、精神的な発達の促進や、社会性も養われると考える。

ス 小学校高学年でリーダーシップが養われづらくなり、人間関係が固定化しやすいマイナス面あり、慎重に議論する必要がある。

[那覇市役所 対応者]

小中一貫教育推進グループ 菊池 智裕学校教育課副参事 春木 明子学校教育課指導主事
兼島 理議会事務局主任主事



3 〈宮古島市・エコアイランド政策の推進について〉

①概 要

平成20年「エコアイランド宮古島」を宣言し、平成21年に我が国唯一島嶼型環境モデル都市認定（内閣総理大臣認定）を受け、平成30年に10年を迎え、新バージョン「エコアイランド宮古島宣言2.0」を発表した。これは、いつまでも住み続けられる、持続可能な島づくりの政策であり、島を出て行く若者が戻るための魅力づくりでもある。持続可能な島づくりにとって、島内の農業生産力の強化及びエネルギー自給率を高めることは重要な課題であると考え、新エネルギーを開発しながら数値目標を立てて取り組んでいる。また、美しい自然を維持してゆくことは環境保護及び観光資源維持の観点から欠かせない課題としていた。

新たな宣言では、2030年、2050年に目指すべきエコアイランド宮古島の姿をゴール（指標）として設定することとしており、ゴール（指標）は、宮古島市版SDGsの取り組みとして位置づけ、持続可能な島づくりの指針となるものである。

5つのゴールは

- ① 下水水質・窒素濃度（2030年4.64mg/L, 2050年2.17mg/L）
- ② 家庭系ゴミ排出量（1人1日あたり2030年488g, 2050年434g）
- ③ エネルギー自給率（2030年22.1%, 2050年48.9%）
- ④ サンゴ被度（ハマサンゴ40%以上、ミドリイシ70%以上）
- ⑤ 固有種の保全（クジャク個体群根絶2030年伊良部+宮古北部、2050年市全域）となっている。



これに伴い、行動計画を策定して進めているが、有機質肥料の普及、太陽光パネル設置の導入拡大、EV（電気自動車）の普及、海岸の保全、風力発電やバイオマスの検討など広範囲に及ぶ。そのためか、様々な場において市民と意見交換する中でも「エコアイランド宮古島」の政策内容が「よく分からない」と言われ、イベントも行政主導で、やら

されている感が強く、市民も一言で説明できるように市民と一体となってブランディングして、「千年先の、未来へ。」という標語も作って少しずつ浸透させている。

宮古島市の主な製造業は、さとうきびを原料とした製糖業で、2社が1月

上旬から3月中旬の約60日間操業しており、年間処理量は約21万トンである。また、泡盛製造の6つの酒造会社が顕著な伸びを見せている。そして何よりも美しい海に魅せられて多くのダイバーをはじめとする観光客が訪れる。最近では大型クルーズ船も来航して、時期ごとに人数差のある観光客が訪れてオーバーツーリズムの課題も抱えるが、エコアイランドを目指さなければ将来がないという意識でうまく調整している。観光税も検討中という。

②焼津市として今後の参考となる事項

- ア 観光振興と産業の育成の両立など、難しい面をうまくこなすところは参考となる。焼津市でも今後防災で港の胸壁を作っていくが、一方では胸壁によって海が見えなくなったり、港としての使い勝手が悪くなったりして、住民間で意見の相違が予想される。双方の意見を聞いて良い着地点を見つけるなど、優先順位と信念と熱意が大事である。
- イ 焼津市ではSDGsに関する一般質問の市長答弁では「SDGsの理念である誰一人も取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現は、本市が未来に向かって豊かな社会を構築していく地方創生の視点からも重要な考え方であると認識をしております。(略)来年度改訂を予定しております焼津未来創生総合戦略など、各種計画の改訂時には、SDGsの観点を取り入れていく必要があると考えております。」としている。未来の焼津の都市デザインである焼津ダイヤモンド構想のもと、分野別計画、ダイヤモンド構想アクションプログラムの8つの拠点と地域資源活用軸を形成するまちづくりの事業計画を、平成30年度からスタートした第6次焼津市総合計画へ反映し、推進をしている。今後は実施計画策定時にSDGsの観点を落とし込む必要性を強く感じた。
- ウ 市の規模や観光産業に依存する率に大きな違いはあるが、自然を保全すべきことや、持続可能な社会の実現を目指していく点は共通するものである。自然の保護対策として市民の力を借りて官民一体となって山や海の保全、クリーン作戦を実施している点は共通している。焼津市長の推し進める都市デザインであるダイヤモンド構想も市民にもっと浸透させて市民と共にブランド化させて、10年ごとの達成度を数値目標化して進めていくことをしないと、今後財政の問題もあり、推進力が低下しないかが懸念される。SDGsの観点も第6次焼津市総合計画へ反映させて提案をしていきたい。
- エ 生活に必要な不可欠なエネルギーについて、市民、事業者、行政が協力し、地域の特性を活かした新エネルギーの導入促進と、省エネルギーの推進を図ることは避けることができない重要な政策である。エネルギー問題と地球温暖化問題という、深く関わりあうこの二つの問題に立ち向かうには、エネルギーを使用する市民や事業者が、地域におけるエネルギーの使い方

について真剣に考え、地域特性や生活実態に合わせて、自らが環境行動として実践していく必要がある。離島である宮古島は、何度となく危機に襲われ、持続性の障壁になるものを真剣に受け止め、事業を展開している。当市でも、地域エネルギーについて積極的に取り組む必要があると感じた。

オ 焼津市も中長期の数字的な目標は不可欠になる。観光による収益、水揚げ高、加工業の工場はいくつになるか、そこで働く人々は何人かなど、3年後、5年後、20年後のあるべき姿を数値化してその実現に向けて何をするか、何を市民に求めるかなどの計画性がなければならない。また、数値化された目標を誰もが認識できるように公表することは不可欠と考える

カ 自分たちの生活を守るために自然環境の保全に努め、産業のエコに徹して振興を図る宮古島の政策に学び、焼津市においてもプラスチックゴミの削減からゼロに向けての環境保全に努めることに、海は市民生活の源であることを一層強く自覚して考え、実践していく必要がある。

[宮古島市役所 対応者]

三上 暁企画政策部エコランド推進課係長 久志 龍太議会事務局主事

